

企画部における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	企画調整課	平成28年度特定駐留軍用地等内(普天間飛行場)土地取得業務委託	平成28年7月4日	988,904,000	沖縄県土地開発公社	沖縄県那覇市旭町114番地7	第167条の2 第1項第2号	沖縄県土地開発公社(以下「公社」という。)は、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的に設立された法人である。 本事業の執行にあたっては、跡地利用推進法等の専門知識が必要であるため、当該法制度に精通し、公共用地取得等の豊富な経験を有している公社を契約の相手方として選定した。	特命随意契約
2	企画調整課	平成28年度「沖縄21世紀ビジョン」及び「沖縄県人口増加計画(改定版)(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)」広報委託業務	平成28年9月26日	14,572,999	株式会社エマエンタープライズ	沖縄県那覇市おもろまち1丁目5番26号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。 業者選定委員会を開催し、5名の審査委員が提案者のプレゼンテーションを踏まえ、「業務の理解・趣旨、事業執行体制、業務の内容・効果、業務管理スケジュール、経済合理性」について厳正に審査・採点したところ、総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
3	交通政策課	平成28年度TDM施策推進業務	平成28年7月6日	21,546,000	一般財団法人計量計画研究所・株式会社中央建設コンサルタント共同企業体 ①(一財)計量計画研究所 ②(株)中央建設コンサルタント	①東京都新宿区市谷本村町2番9号 ②沖縄県浦添市宮城5丁目12-11	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はTDM施策アクションプログラムの見直しや時差通勤などの各施策推進に係る検討内容が優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
4	交通政策課	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(事業スキーム再検討調査業務)	平成28年8月1日	9,666,000	株式会社カルティベート・株式会社三菱総合研究所共同企業体 ①株式会社カルティベート ②株式会社三菱総合研究所	①沖縄県那覇市天久1丁目21番10号 ②東京都千代田区永田町2丁目10番3号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2共同企業体から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は離島交通の現状認識や本事業の理解度、事業スキームの再検討方法に係る検討内容が優れていることから評価が高く、順位点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

企画部における随意契約の実績 (平成28年度2／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	科学技術 振興課	先端医療実用 化推進事業(国 際医療拠点を 目指した琉球 大学での再生 医療基盤形成) 委託業務	平成28年 7月1日	60,000,000	一般社団法人 沖縄総合 科学研究所	うるま市州崎5番地1 沖縄バイオ産業振興セン ター109	第167条の2 第1項第2号	本業務は2つの研究テーマ(①再生医療研 究、②疾患ゲノム研究)について、プロポーザ ル方式により広く公募を行った。 研究テーマのうち、①再生医療研究は3者か ら応募があった。企画提案内容等を採択審査 委員会において審査したところ、左の2者は、提 案内容及び事業実施体制等が優れており、ま た、総合得点においても、採択の判断基準であ る6割を越えていることなどから、契約の相手先 として2者を選定した。	
6	科学技術 振興課	先端医療実用 化推進事業(食 道再生細胞 シート治療実用 化研究)委託業 務	平成28年 7月1日	39,000,000	社会医療法人友愛会 豊 見城中央病院	豊見城市字上田25番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は2つの研究テーマ(①再生医療研 究、②疾患ゲノム研究)について、プロポーザ ル方式により広く公募を行った。 研究テーマのうち、②疾患ゲノム研究は1者 から応募があった。企画提案内容等を採択審 査委員会において審査したところ、左の者は、 提案内容及び事業実施体制等が優れており、 また、総合得点においても、採択の判断基準で ある6割を超えていることなどから、契約の相手 先として選定した。	
7	科学技術 振興課	先端医療実用 化推進事業(沖 縄県の健康長 寿復興を目指 した疾患ゲノム 研究とゲノム研 究人材育成事 業)委託業務	平成28年 7月1日	99,500,000	国立大学法人琉球大学	西原町字千原1番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は2つの研究テーマ(①再生医療研 究、②疾患ゲノム研究)について、プロポーザ ル方式により広く公募を行った。 研究テーマのうち、②疾患ゲノム研究は1者 から応募があった。企画提案内容等を採択審 査委員会において審査したところ、左の者は、 提案内容及び事業実施体制等が優れており、 また、総合得点においても、採択の判断基準で ある6割を超えていることなどから、契約の相手 先として選定した。	
8	総合情報 政策課	平成28年度沖 縄県情報セキ ュリティ監査等 業務	平成28年 8月15日	6,590,040	中電技術コンサルタント 株式会社 九州営業所	福岡県福岡市中央区天 神1丁目13番6号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ5社から応募があった。 本業務は、情報セキュリティに対する知見や 最新技術、サイバー攻撃の動向及び現状に精 通していることはもちろんのこと、県の実情に即 した監査導入に向けた支援等を適切に行える こと、具体的かつ有益な支援策を提案できるだ けのノウハウを有していることが必要とされるた め、優先交渉権者選定委員会にて企画提案を 審査し、最も優れた提案をした左の社を契約の 相手方として選定した。	

企画部における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
9	総合情報 政策課	平成28年度超 高速ブロードバ ンド環境整備促 進事業支援業 務	平成28年 9月6日	15,984,000	ICR・PJS・ICC共同企業 体 ①(株)情報通信総合研究 所 ②(有)プロジェクトサポ ート ③イスマ設備設計(株)	①東京都中央区日本橋 人形町2丁目14番10号 ②北谷町字砂辺305番地 の11 ③東京都品川区上大崎3 丁目1番11号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において価格面と技術面から審査したところ、仕様書や公募条件等を十分満たすものであり、契約の相手方として選定した。	
10	地域・離島 課	平成28年度沖 縄県移住定住 促進事業委託 業務	平成28年 7月15日	12,688,639	ルーツ・ふるさと回帰共同 企業体 ①株式会社ルーツ ②特定非営利活動法人 100万人のふるさと回帰・ 循環運動推進・支援セン ター	①沖縄県浦添市西原1- 4-9コーポYOU1階 ②東京都千代田区有楽 町2-10-1 東京交通会 館6階604、605 号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査し、企画提案内容、業務実施体制、業務スケジュール等を総合的に評価し、選定した。	一部業務 については地方創 生推進交付金の交 付決定を 条件として 公募し、契 約を締結。
11	地域・離島 課	平成28年度沖 縄県移住定住 促進事業委託 業務(改定契 約)	平成28年 8月31日	13,123,361	ルーツ・ふるさと回帰共同 企業体 ①株式会社ルーツ ②特定非営利活動法人 100万人のふるさと回帰・ 循環運動推進・支援セン ター	①沖縄県浦添市西原1- 4-9コーポYOU1階 ②東京都千代田区有楽 町2-10-1 東京交通会 館6階604、605 号室	-	-	地方創生 推進交付 金の交付 決定を受 けて、こ れを条件 として一 部業務に ついて改 定契約を 締結。
12	市町村課	沖縄県住民基 本台帳ネット ワークシステム ネットワーク運 用管理業務委 託	平成28年 9月6日	5,503,464	日本電気株式会社沖縄 支店	沖縄県那覇市久茂地2- 2-2	第167条の2 第1項第2号	ネットワークの管理運用等は、同ネットワークの構築者と同一の者にシステムの運用・改良等を履行させなければ、円滑な運用に著しい支障を生じ、又は障害発生時に責任の所在が不明確となる恐れがあるため、左記の事業者を契約の相手方とした。	特命随意 契約

企画部における随意契約の実績 (平成28年度2／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	市町村課	沖縄県住民基本台帳ネットワークシステムネットワーク機器保守管理業務委託	平成28年9月6日	2,127,384	日本電気株式会社沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地2-2-2	第167条の2 第1項第2号	ネットワークの管理運用等は、同ネットワークの構築者と同じの者にシステムの運用・改良等を履行させなければ、円滑な運用に著しい支障を生じ、又は障害発生時に責任の所在が不明確となる恐れがあるため、左記の事業者を契約の相手方とした。	特命随意契約